

地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業

令和6年度予算案額 21億円（25億円）

- （1）地域経済産業グループ地域企業高度化推進課、地域産業基盤整備課
- （2）地域経済産業グループ地域経済産業政策課
- （2）中小企業庁経営支援部経営支援課
- （3）商務情報政策局情報技術利用促進課

事業の内容

事業目的

地域経済の持続的な成長には、地域企業が更なる成長を遂げ、その果実を賃金に反映し、良質な雇用を創出する好循環を生み出すことが不可欠である。このため、地域の中堅・中核企業の更なる成長に向けた取組を促すとともに、地域の関係者が連携して行う地域企業での人材獲得等の取組を支援する。また、新技術の動向も踏まえたデジタル人材の育成を強力に推進する。

事業概要

- （1）中堅・中核企業の経営力強化支援事業
 - ①新事業展開を狙う地域の中堅・中核企業を対象に、専門家や他業種の企業等とのネットワーク構築を支援する。（補助・委託）
 - ②地域未来牽引企業の経営状況の調査や地域未来投資促進法執行管理システム等の更新等を行う。（委託）
- （2）地域戦略人材確保等実証事業、地域中小企業人材確保支援等事業
 - ①民間事業者等が自治体、経営支援機関、教育機関等と連携し、地域の関係者で一体となり行う人材獲得等の取組を支援する。（補助）
 - ②地域の中核企業を始めとした中小企業・小規模事業者が、自社が抱える経営課題の解決に向け、多様な人材の戦略的な活用を促すために、セミナー・マッチング等を実施する。（委託）
- （3）地域デジタル人材育成・確保推進事業
 - ①生成AIを踏まえたデジタルスキル標準の改訂、同標準に紐付け民間の良質な教育コンテンツを掲載するポータルサイト「マナビDX」の運営やコンテンツ審査等を実施する。（独法交付金）
 - ②地域での実践的な即戦力DX人材育成に向けて、ケーススタディ教育プログラムや地域企業協働プログラムを実施する。（委託）

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（1）中堅・中核企業の経営力強化支援事業



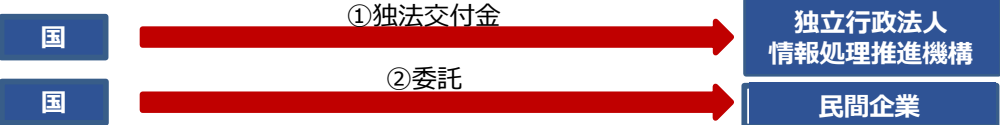
（2）①地域戦略人材確保等実証事業



②地域中小企業人材確保支援等事業



（3）地域デジタル人材育成・確保推進事業



成果目標

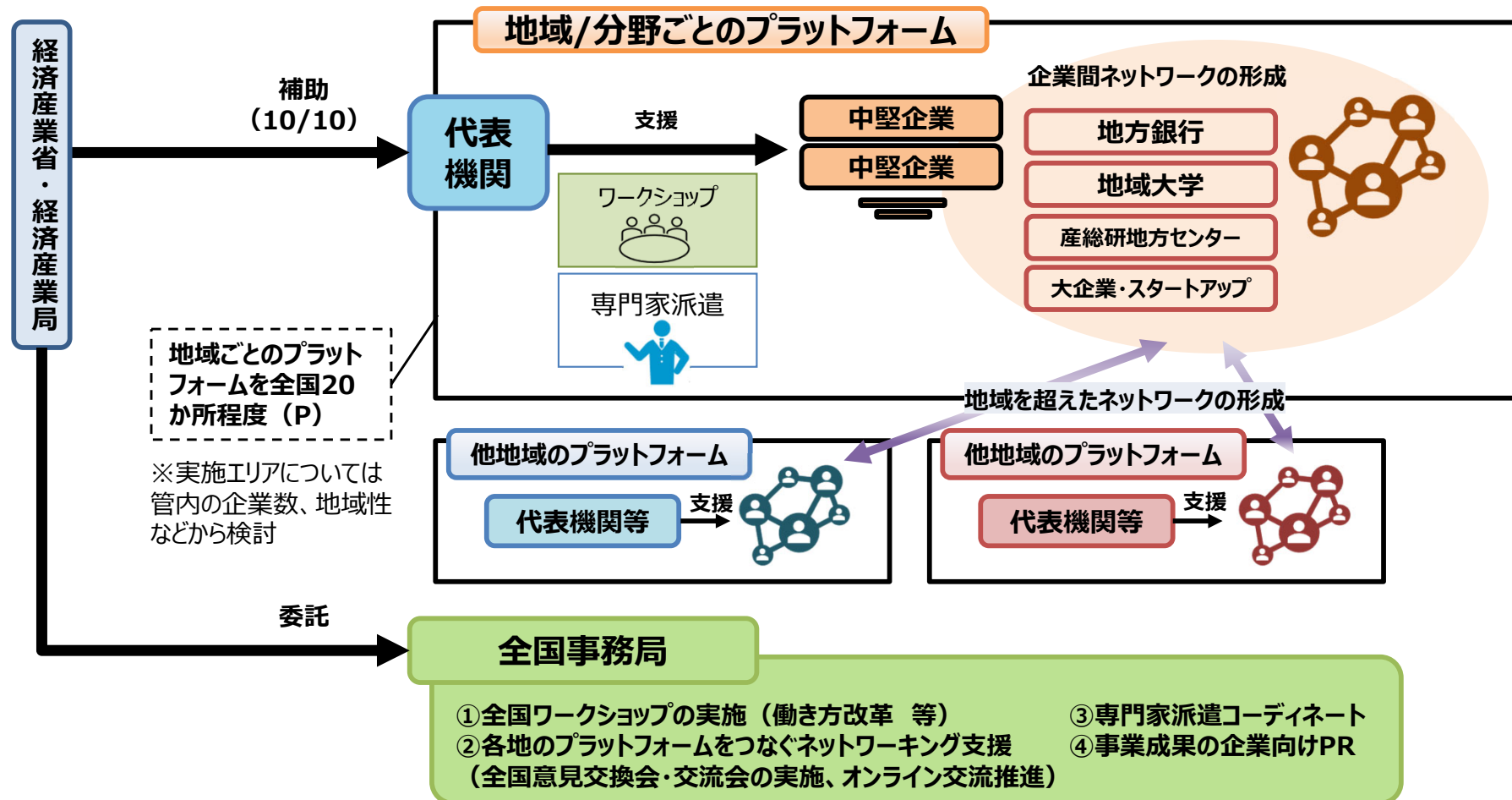
- （1）短期的には、本事業へ参画した企業のうち、半数の企業における新事業計画の策定を目指し、中期的には、事業計画を策定した企業のうち、半数の企業が計画策定後3年目までに事業売上を計上することを目指し、長期的には、当該企業の半数において、新規事業が既存事業と比肩する規模感（売上高が既存事業対比で10%以上）に成長することを目指す。
- （2）①短期的には、地域における人材獲得等の取組の継続率80%を目指し、長期的には、地方と東京圏との転入・転出が均衡することを目指す。
- （2）②短期的には、本事業への参加企業数3,500社以上を目指し、長期的には、参加企業における内定率20%以上を目指す。
- （3）短期的には、プログラム修了後に修了生が企業DXに貢献した人数の割合を令和6年度までに70%まで増やすこと目指し、その人材がDXに取り組むことによって、長期的には、日本企業がDXに取り組む割合を令和8年度までに80%とすることを目指す。

令和6年度「中堅・中核企業の経営力強化支援事業」

（プラットフォーム構築による新事業展開支援事業）

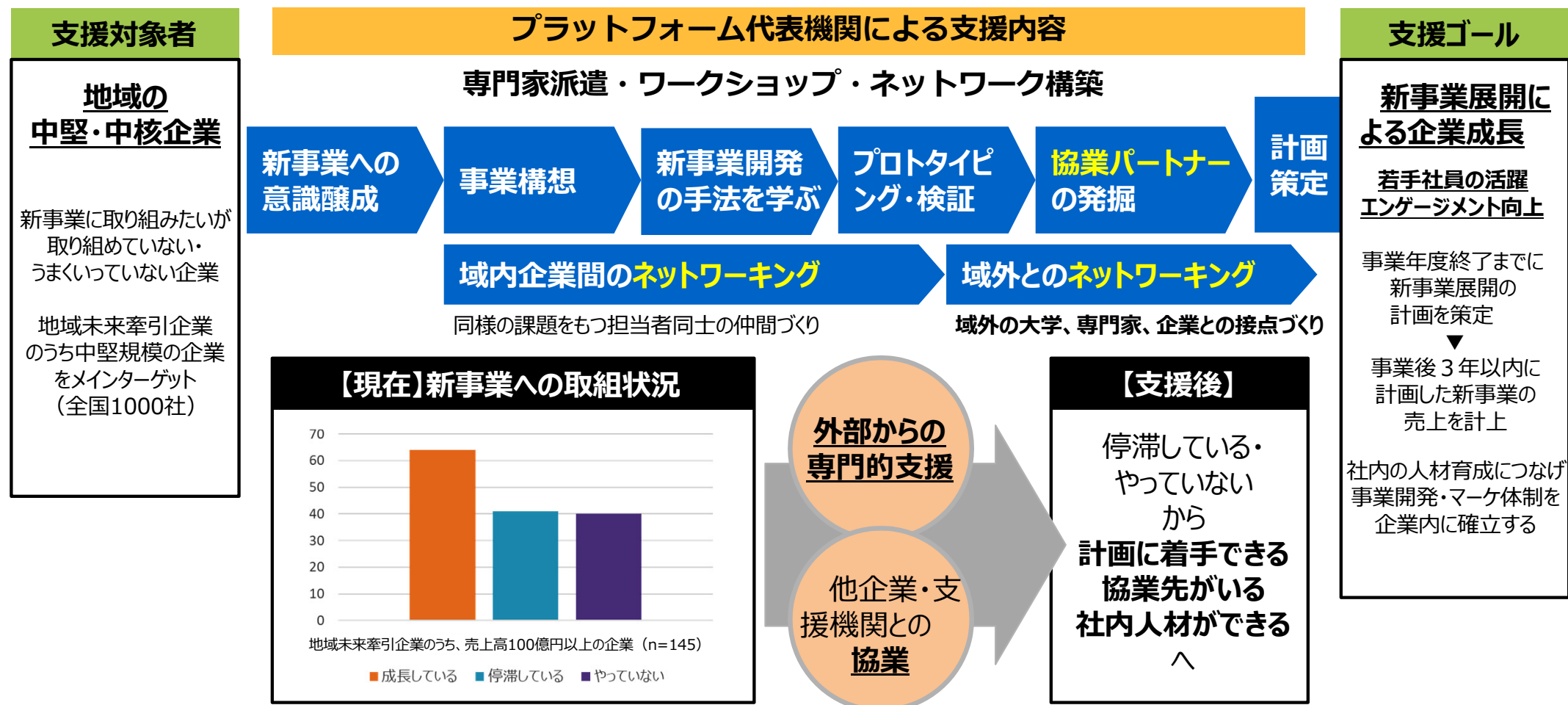
- 地域の中堅・中核企業のさらなる成長に向けて、新事業展開等に取り組む企業への支援を実施。
- 地域・分野ごとのプラットフォームを構築し、**新事業展開等を目的としたハンズオン支援（高度な知識を有する専門家の派遣・ワークショップ・ネットワーキング等を一貫して行う支援）**、働き方改革支援、地域外の支援機関とのネットワーク形成に取り組む。

【執行スキーム】



令和6年度「中堅・中核企業の経営力強化支援事業」 (プラットフォーム構築による新事業展開支援事業)

- 地域の中堅・中核企業のさらなる成長に向けて、新事業展開に取り組む企業への支援を実施。
- 地域ごとにプラットフォームを構築し、PF代表機関が主体となって、新事業展開のノウハウを学ぶワークショップ・高度な知識を有する専門家派遣・地域内の支援機関や他業種の企業とのネットワーク構築等、ハンズオン形式で新事業の立ち上げ支援を行う。
- プラットフォーム間の横連携のハブとなる全国事務局を設置し、全国規模でのネットワーク構築を促進する。



R6年度「中堅・中核企業の経営力強化支援事業」（プラットフォーム構築による新事業展開支援事業）

支援対象企業の要件（案）※変更可能性あり

事業内容	対象企業要件		
①新事業への意識醸成 （セミナーの実施等） ②地域の連携支援機関による 支援ネットワーク（プラットフォーム） の構築 （ネットワーキングイベントの実施や マッチングの仕組みづくり 等） 対象企業数全体：約6000社	未来企業のうち要件を満たす企業 ・地域未来牽引企業 のうち、 以下いずれかの条件を満たす企業 a 直近3年間で下記の条件を 1つ以上満たす企業 ・売上高が100億円以上 ・常時雇用者数が、中小企業を超え、 2000人以下 ※みなし大企業除く b 直近の年度において ・売上高が70億円以上 かつ 売上高の年成長率が10%以上		
	産競法に おける 特定中堅		未来企業 以外で左 記の要件 を満たす 中堅企業
③新事業展開へのハンズオン支援 （ワークショップ、高度な専門家派遣等） 対象企業数全体：約1850社			

甲信越エリア
(未来企業 (中堅規模) 91社)

- 新潟県 (40社)
- 長野県 (35社)
- 山梨県 (16社)

北関東エリア
(未来企業 (中堅規模) 61社)

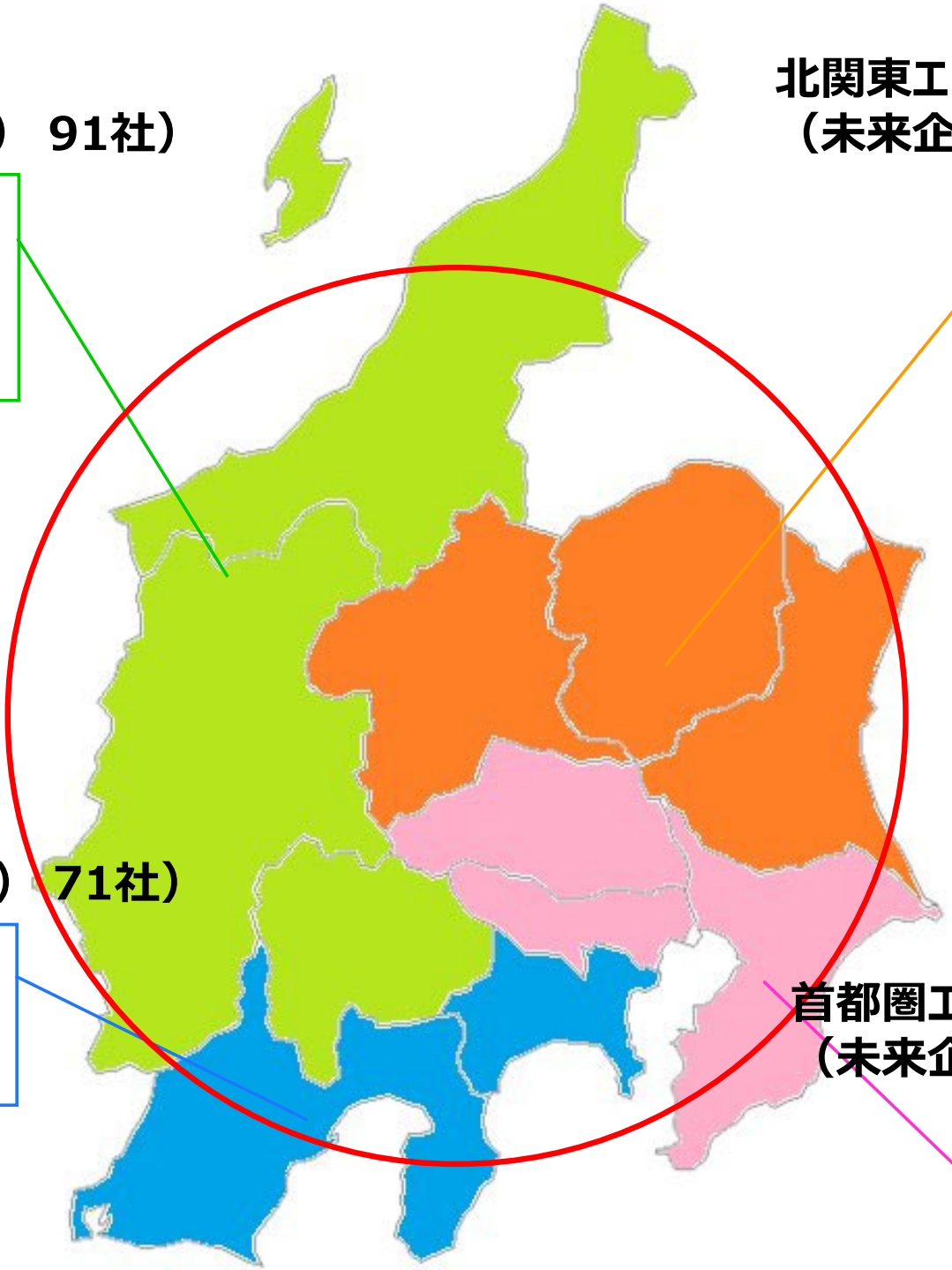
- 茨城県 (18社)
- 栃木県 (26社)
- 群馬県 (17社)

関東南部エリア
(未来企業 (中堅規模) 71社)

- 静岡県 (45社)
- 神奈川県 (26社)

首都圏エリア
(未来企業 (中堅規模) 78社)

- 埼玉県 (24社)
- 千葉県 (26社)
- 東京都 (28社)



～ Information ～

- 関東経済産業局 地域経済部 地域振興課
- TEL : 048 - 600 - 0270
- 住所 : 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館10階
- 担当 : 水品 mizushina-manami@meti.go.jp



■ 関東経済産業局HP

<https://www.kanto.meti.go.jp/>

■ 関連サイト :

- 経済産業省の令和5年度経済産業政策の重点、予算等に関するページ
https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/index.html
- 関東経済産業局 補助金・委託費
<http://www.kanto.meti.go.jp/chotatsu/hojyokin/index.html>
- 関東経済産業局 RESASに関するページ
https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/kikaku/index_chiikikeizai.html
- ミラサポ 補助金・助成金ヘッドライン
<https://mirasapo-plus.go.jp/>
- 関東局公式note 施策情報等をビジュアルとストーリーで発信中！
<https://kanto-meti-gov.note.jp/>



関東局HP



関東局note